

～閣議決定された「二酸化炭素の貯留事業に関する法律案」の詳説～ CCS事業法案と事業化における留意点

【講師】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー弁護士 宇田川 法也 氏
アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 スペシャル・カウンセラー弁護士 大槻 由昭 氏

【講義概要】

CCS（二酸化炭素の回収・地中等への貯留）の実施にかかる我が国で初となる法律として「二酸化炭素の貯留事業に関する法律案」（CCS事業法案）が2024年2月13日に閣議決定された。今後、国会での審議を経て法律として制定されることが見込まれている。

CCSの事業化については、従前より経済産業省の「総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会 カーボンマネジメント小委員会・産業構造審議会 保安・消費生活用製品安全分科会 産業保安基本制度小委員会」の合同会議などを通じて検討が重ねられていた。

本講義では、CCS事業法案について、今後CCSの事業化を検討するにあたり留意すべき事項を中心として、解説を行うものである。

【重点講義項目】

1. CCSについて（おさらい）

- （1）CCSとは何か（CCSの定義その他）
- （2）我が国におけるCCS事業の位置づけ・実施の意義 等

2. CCS事業法案について：鉱業法に基づく鉱業権との違いを中心に

- （1）CCS事業法の射程
- （2）試掘権・貯留権の創設とその概要
- （3）試掘権・貯留権の設定プロセス
- （4）試掘権・貯留権の許可要件
- （5）既存の鉱業権者についての特例
- （6）試掘権・貯留権の存続期間
- （7）試掘・貯留事業の実施計画
- （8）試掘・貯留事業にかかるモニタリング・保安
- （9）貯留事業終了後のJOGMECへの業務移管
- （10）事業者の賠償責任の問題 等

3. CCS事業法案について：プロジェクトファイナンスの観点から

- （1）試掘権・貯留権のみなし物権化について
- （2）プロジェクトファイナンスとは
- （3）CCS事業に対するプロジェクトファイナンス：収益性・リスクの分析
- （4）プロジェクトファイナンス以外の事業手法 等

4. 関連質疑応答

※当セミナーの録音、転送、スクリーンショット、撮影等はお断りしております。テキストは紙資料では無く、PDFの配布となりますのでご了承下さい。また、法律事務所ご所属の方は、お申込みご遠慮願います。

講師略歴

宇田川 法也（うだがわ のりや）：アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 パートナー弁護士。
主にプロジェクト・ファイナンス、PPP/PFI、ストラクチャード・ファイナンス、ファンド取引等の金融取引を取り扱っている。
資源・エネルギー分野においては、再生可能エネルギー発電事業に関するスキーム構築、契約交渉等に関与し、豊富な経験を有している。

大槻 由昭（おおつき よしあき）：アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 スペシャル・カウンセラー弁護士。
主に資源エネルギー分野を中心に取り扱い、とりわけ、外資系の鉱山会社による日本での鉱業権（試掘権及び採掘権）の取得案件や、それに関連するM&A取引等の案件を多く取り扱っている。また、LNG（液化天然ガス）を海外から調達する取引（SPA）をはじめ、電力ガス会社に関与するM&A取引等についても有数の実績を有する。

開催日時

2024年4月16日(火) 13時30分～15時30分 (開場:13時15分 *オンライン受付13時10分)
(セミナー終了時間につきましては、Q&Aにより10分程度前後致します)

受講方法

- ① 会場受講 ワイム貸会議室 赤坂スターゲートプラザ 東京都港区赤坂2-3-5 赤坂スターゲートプラザ 地下1階
(定員になり次第、会場受付は終了致します。その場合は、オンラインでご受講ください)
- ② Zoom (オンライン) 受講 各自のPC等でご聴講下さい。
* Zoomの使用が可能かどうかをお申込み頂く前にご確認下さい。
- ③ 後日録画受講 (当日都合が合わない方への配信となります。上記①、②の参加者を対象とした録画配信は行っておりません。録画は配信日より1週間、何度でもご都合よい時間に視聴できます。
なお、講師への質問はできません。) *配信日は開催日の1週間後頃になります。(Vimeo使用)

参加費

1名 25,960円 (23,600円+消費税) 2名 (同一法人) 同時申込 46,200円 (42,000円+消費税)
注1) 2名同時申込料金は、同時申込以外の場合は適用されませんのでご了承下さい。
注2) 振込手数料はご負担願います。 注3) オンライン聴講に必要な通信料は含まれておりません。

申込方法

1. 下記の申込欄をご記入の上、FAXまたはEメールにてお申込下さい。Eメールで申込まれる際は、フォームはご自由にて結構ですので申込み欄の記載事項をお送りください。
2. お申込を頂きますと、ご請求書をお送り致します(ご受講の流れは別途ご案内致します)。
お申込をされてから、5日程度経過してもお手元にご請求書が届かない場合はご一報頂けましたら幸いです。
3. 参加費は開催前日までに請求書に記載の銀行口座へお振込み下さい。
開催後のお振込みとなる場合は、下記の申込書内の「お振込み予定日」を必ずご記入下さい。
4. 定員になり次第締め切りますので、早めにお申込下さい。ニホンナレッジセンター
5. 振込先: みずほ銀行 新橋支店(店番号130) 普通2288581 口座名:株式会社日本ナレッジセンター

申込み先 株式会社日本ナレッジセンター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-12-12 虎ノ門石田印房ビル
TEL:03-5511-8668 FAX:03-5511-0707 Eメール: info@jkcc.jp

キャンセル(お申込み後の取消し)について、お申込前に十分にご確認下さい。

注) キャンセルをされる場合は、FAX又はEメールにてご連絡下さい

【キャンセル料】①開催日より7日前まで(土日及び祝日を除く)・・・無料 (4月8日迄)

注) お客様のご都合によりキャンセルされる場合、返金時の振込費用をご負担下さいます様お願い致します。

②開催日より6日前から(土日及び祝日を除く)・・・参加費の全額 (4月9日以降)

注) ②の場合はセミナー資料の送付または代理人の出席をもって参加とさせていただきますので、ご了承下さいますようお願い申し上げます。また、開催前日までに振込みが完了していない場合でもキャンセル料はかかりますのでご注意ください。

参加申込書 FAXでお申込をされる場合はこの書面のみをお送り下さい(挨拶文不要)、着信のご連絡を申し上げます。

4月16日(火)開催【No. 240409 CCS事業法案と事業化における留意点】 月 日 ご記入者氏名:

ご希望の聴講方法を☑して下さい。		<input type="checkbox"/> ①会場受講	<input type="checkbox"/> ②Zoom(オンライン)受講	<input type="checkbox"/> ③録画受講
*下記のメールアドレスをご記入下さい。				
会社・団体名				
所在地(請求書のご送付先) <input type="checkbox"/> ご記入者宛て		<input type="checkbox"/> ご参加者宛	<input type="checkbox"/> PDFのみ(郵送不要)	◆ご請求方法を☑して下さい。
〒 -				
TEL		FAX		
参加者ご氏名	フリガナ	所属部署・役職名		
【備考欄】				
お振込み予定日	(開催後のお振込みの場合のみ記入)		年	月 日
ID,パスワード配信 Eメールアドレス	◆セミナー告知のメール配信を希望される方は☑して下さい。 希望する <input type="checkbox"/>			
@				

・当日は出席者(団体名)リストの配布を致しません。・講師へ団体名、部署、役職、氏名、メールアドレスを連絡しております。

ご記載頂きましたお客様の個人情報は、厳正な管理下で安全に保管し、当該セミナーに関する業務の処理及び今後のセミナーのご案内に利用させていただきます。また、当該セミナー講師以外の第三者へ情報を提供することはありません。

◆個人情報についてのお問合せ先: 〒105-0001 港区虎ノ門1-12-12 株式会社日本ナレッジセンター 電話 03-5511-8668 info@jkcc.jp